

あいち商店街活性化プラン 2025 の概要

I あいち商店街活性化プラン 2025 の策定について

【趣旨】

「あいち商店街活性化プラン 2016-2020」が 2020 年度末に終期を迎えたが、2020 年の年初以来の新型コロナウイルスの感染症の影響等により、2021 年度は新型コロナウイルス感染症対応を主眼に置いた 1 年の暫定計画（あいち商店街活性化プラン 2021）をとりまとめた。

新型コロナウイルスの感染拡大は商店街にも新たな課題、問題を惹起させ、ウィズコロナ・ポストコロナの視点から商店街の姿、あり方を展望し、商店街を活性化するための新たな計画を策定する。

【位置づけ】

本県の産業労働政策の基本的な方向性と主な施策を示す「あいち経済労働ビジョン 2021-2025」の個別計画として、「『暮らし』の、『まち』の、あったらいいな」を実現する商店街への変革を目指し、商店街関係者に対して、本県の商店街振興の基本的な考え方や具体的な施策などを示すもの。

【計画期間】

2022～2025 年度（4 年間）

II 商店街を取り巻く状況

1. 社会環境の変化

- (1) 新しい生活様式（ポストコロナ）への対応
- (2) 消費マインドの変化
- (3) 来街者の減少（テレワーク、外出自粛）
- (4) 人口減少、少子高齢社会の進展
- (5) デジタル化の浸透（ネット販売、キャッシュレス）
- (6) 地域コミュニティの希薄化

2. 商店街の現況

- (1) 経営者の高齢化、後継者難
- (2) 魅力ある個店の減少、店舗の老朽化
- (3) 商店街活動の担い手不足
- (4) 空き店舗の増加、核店舗の消失
- (5) デジタル化の取組不足
- (6) 新規出店、開業の伸び悩み

Ⅲ あいち商店街活性化プラン 2025 の枠組み

基本的な考え方

- 「商店が集まる街」から「生活を支える街」への変革を後押し
商店街の強みを活かし、専ら「商店」の街から、「地域の住民やコミュニティが期待する多様なニーズに応える街」への自己変革を重点的に支援
- 商店街を中心にした支援の視点に加え、市町村のまちづくりと商店街振興を一体的に推進
地域の社会インフラである商店街を長期にわたり維持していくため、まちづくりの視点に立ち、地域と一体となった商店街づくりを推進
- 補助金を中心にした支援に加え、商店街の実情に応じたきめ細やかなハンズオン支援の展開
連携に関心のある大学や専門学校との交流会等、産官学連携による伴走支援
- 個店支援の強化（既存店舗のブラッシュアップ、新規出店・開業の後押し）
商店街の個店の魅力アップにより集客力向上を図り、商店街を活性化
- 「選択と集中」による模範的商店街活動への重点施策
意欲をもって取り組んでいく商店街を市町村や支援機関と連携して支援
- 個々の商店街の性質（類型）に応じた支援の展開
地域の実情、商店街の置かれた状況に合わせた支援



目標（目指すべき姿）

- 「『暮らし』の、『まち』の、あったらいいな」を実現する商店街への変革
コロナ禍を通じた新たな課題への対応
- 多世代が買い物、交流を通じて触れ合える「心かよう」人情商店街を再生
外出自粛、低調な消費行動を受けて人々の交流を回復

重視すべき支援の視点及び取組

横断的な視点 コロナによる新しい生活様式や新たな社会的課題への対応

視点1. 商店として「稼ぐ力」を強化

商店街の主な課題である商機能の強化を図るための取組を支援（補助金制度による商店街への支援、市町村が行う商店街活性化事業への支援）

【取組例】

- 当面のコロナ禍に対応した消費喚起（プレミアム商品券等）
- マルシェや定期市等の開催
- EC、SNS等を活用したデジタル化への取組
- 空き店舗を活用したテナントミックス事業の実施 等

視点2. 「地域コミュニティの担い手」としての機能強化

地域住民のニーズや、地域の課題に対応するための商店街の取組を支援（補助金制度による商店街への支援、市町村が行う商店街活性化事業への支援）

【取組例】

- 空き店舗を活用した高齢者向け交流サロンや子育て支援施設の運営
- 宅配サービスや移動販売、御用聞きサービスの実施
- 安心・安全見回り活動、防犯対策の実施 等

視点3. 担い手育成と外部人材及び多様な主体との連携促進

商店街マネージャーや専門家などの外部人材の活用、多様な主体との連携を促進するマッチング支援、商店街利用促進に向けた広報・普及活動

【取組例】

- 学校・地域住民・NPO・まちづくり会社等との連携
- 空き店舗を活用したチャレンジショップの運営
- まちゼミや個店の商い塾【個店の後継者育成】の開催 等

視点4. 市町村、地域住民、事業者、支援機関等で商店街を中心としたまちづくりの地域プラットフォームを構築

多様な関係者が参加して商店街や街の目指すべき未来像を練る地域プラットフォームを構築、地域プラットフォームを活かした模範的な商店街の取組を重点的に支援、大規模小売店舗等の地域貢献のあり方に関するルールの策定（「愛知県商業・まちづくりガイドライン」の条例化）

【取組例】

- 商店街と地域住民、地域団体が構成するチームによる地域交流拠点の整備・運営
- 地域住民のニーズを取り入れ、地元商店が取り扱う商品の移動販売事業の実施
- まちづくり構想の策定と地元自治会、地元企業を含む実行委員会による世代間交流事業の実施 等

視点5. 生活やまちの課題解決、新たな就業・創業の場としての機能整備

空き店舗を活用した様々な地域の課題・ニーズに応える取組を支援（補助金制度による商店街への支援、市町村が行う商店街活性化事業への支援）、空き店舗への出店・利活用を促進するための情報発信

【取組例】

- 買い物弱者対策（高齢者に対するデリバリーサービス等）
- SDGs対応（フェアトレード商品の販売、中高生・大学生向けのまちゼミ等） 等

推進体制

あいち商店街活性化委員会

有識者等の参画を得て、毎年度進捗状況を管理

成果達成目標

- ① 活性化（集客、地域コミュニティ再生、連携促進等）を目指す商店街等が行う取組への支援数 120件（各年度）【視点1～3、視点5】
- ② 多様な主体との連携による取組件数 7件（各年度）【視点3】
- ③ 大規模小売店舗の「地域づくりの取組への協力」 実施率 90%（各年度）【視点3】
- ④ 地域プラットフォームを活かして活性化に挑戦する商店街の取組数 10件（2025年度までに）【視点4】